

住民自らの避難行動に結びつく水害・土砂災害情報を発信するため、マスメディアと連携



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

平成30年7月豪雨、東日本台風(令和元年10月台風第19号)、令和2年7月豪雨など、毎年、広域かつ長時間にわたる記録的な大雨により、各地で甚大な洪水被害、土砂災害が発生。

こうした状況を踏まえ、住民一人ひとりが的確な避難行動をとれるような情報を伝えるため、情報を発信する行政と情報を伝えるメディア関係者が連携して、メディアの有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民の避難行動に結びつける災害情報の提供・共有方法を充実させるため、意見交換を実施。

各団体からの主な意見

<メディア>

- ・河川監視カメラのYoutube配信は有効であり、同一箇所を常時配信できるとさらにより
- ・避難行動につながるわかりやすい防災(水害・土砂災害)用語の勉強会は是非参加したい
- ・マイ・タイムラインはメディアサイドも取り組みたい
- ・ホームページの防災情報の掲載場所をわかりやすくするため、トップページを平常時と災害時に切り替えることも有効

令和2年度第2回新潟県メディア連携協議会の概要

●日時 令和3年3月2日(火) 10:30～12:00【WEB会議】

●参加団体

○メディア(14社)

新潟日報社、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、NST新潟総合テレビ、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21、エフエムラジオ新潟、NCTエヌ・シー・ティ、JCV上越ケーブルビジョン、エフエムとおかまち、エフエム雪国、FMながおか、エフエム魚沼、エフエムしばた

○行政機関

国土交通省北陸地方整備局、気象庁新潟地方気象台、新潟県

- 議事
 - ・令和2年7月豪雨による全国の出水事例
 - ・令和2年北陸管内における出水の概要
 - ・令和2年度北陸地方整備局における取組状況
 - ・河川の増水・氾濫に関する呼びかけ
 - ・今後の取り組み予定
 - ・各メディアからのご意見



開催挨拶(河川調査官)



WEB会議の様子